

社会資本総合整備計画 事後評価

平成 28年3月
愛知県岡崎市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成 28 年 3 月 18 日

計画の名称	公共施設の整備による良好な住環境の向上																																		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）			交付対象	岡崎市																														
計画の目標	<p>都市計画マスタープラン2010において、「便利で快適な住環境づくり」「市民の暮らしを守る生活環境づくり」「主体性・創意工夫を活かした市民協働の促進」等が都市づくりの主要課題として整理されている。特に、基盤整備が遅れている地区及び低未利用地については、土地区画整理事業により基盤施設の整備を進め、都市の防災機能の向上や公園、身近な道路といった十分なオープンスペースの確保を図り、安全・安心の居住空間の形成を行う。また、新たに市街地が形成されるため、まちづくりワークショップ等を行うことにより、住民参加による地区計画の作成等を行い、土地利用や建築物の計画的な誘導を図り、良好な都市環境を生み出していく。</p>																																		
計画の成果目標（定量的指標）	<p>1) 施行区域内の幅員4m以上の道路に接していない消防活動困難区域の解消率を40%から60%に増加 2) 施行区域内における新規住宅等の着工件数を596戸から696戸に増加 3) まちづくりに参加する人を80人/年から140人/年に増加</p>																																		
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H23当初)</th> <th>(H25末)</th> <th>(H27末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 施行区域内の消防活動困難区域改良率 (施行区域内の消防活動困難区域解消率) = Σ(施行区域内の消防活動困難区域解消の面積) / Σ(施行区域内の消防活動困難区域の全面積) (%)</td> <td>40%</td> <td>57%</td> <td>60%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2) 施行区域内の新規住宅等の着工件数 施行区域内における新規住宅等の着工件数を計測する。</td> <td>596戸</td> <td>646戸</td> <td>696戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3) まちづくりへの参加者の増加 ワークショップ等のまちづくりに参加する人数を計測する。</td> <td>80人/年</td> <td>110人/年</td> <td>140人/年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H23当初)	(H25末)	(H27末)	1) 施行区域内の消防活動困難区域改良率 (施行区域内の消防活動困難区域解消率) = Σ (施行区域内の消防活動困難区域解消の面積) / Σ (施行区域内の消防活動困難区域の全面積) (%)	40%	57%	60%		2) 施行区域内の新規住宅等の着工件数 施行区域内における新規住宅等の着工件数を計測する。	596戸	646戸	696戸		3) まちづくりへの参加者の増加 ワークショップ等のまちづくりに参加する人数を計測する。	80人/年	110人/年	140人/年	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																															
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																
	(H23当初)	(H25末)	(H27末)																																
1) 施行区域内の消防活動困難区域改良率 (施行区域内の消防活動困難区域解消率) = Σ (施行区域内の消防活動困難区域解消の面積) / Σ (施行区域内の消防活動困難区域の全面積) (%)	40%	57%	60%																																
2) 施行区域内の新規住宅等の着工件数 施行区域内における新規住宅等の着工件数を計測する。	596戸	646戸	696戸																																
3) まちづくりへの参加者の増加 ワークショップ等のまちづくりに参加する人数を計測する。	80人/年	110人/年	140人/年																																
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,524 百万円	A	1,486 百万円	B	0 百万円	C	38 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.49%																									
事後評価																																			
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																																			
事後評価の実施体制					事後評価の実施時期																														
整備計画策定主体である岡崎市都市整備部市街地整備課において評価を実施し、岡崎市社会資本総合交付金評価委員会にて評価内容を審議し評価結果の取りまとめを行った。					交付期間終了時点（平成28年3月）																														
					公表の方法																														
					岡崎市ホームページ上にて公表																														
1. 交付対象事業の進捗状況																																			
交付対象事業																																			
A1 道路事業																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																				
									H23	H24	H25	H26	H27																						
1-A-1	都再区画	一般	岡崎市	間接	岡崎真伝特定土地区画整理組合	岡崎真伝特定土地区画整理事業	都市再生区画整理 55.3ha	岡崎市						168																					
1-A-2	都再区画	一般	岡崎市	間接	岡崎駅南土地区画整理組合	岡崎駅南土地区画整理事業	都市再生区画整理 41.2ha	岡崎市						378																					
1-A-3	都再区画	一般	岡崎市	間接	岡崎蓑川南部土地区画整理組合	岡崎蓑川南部土地区画整理事業	都市再生区画整理 22.2ha	岡崎市						651																					
合計													1,197																						
B 関連社会資本整備事業																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																				
									H23	H24	H25	H26	H27																						
合計																																			
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考																								

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H23	H24	H25	H26	H27			
1-C-1	施設整備	一般	岡崎市	直接	岡崎市	防犯灯整備事業	環境配慮型(LED)防犯灯 40基	岡崎市							1	
1-C-2	施設整備	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市公園整備事業（3号、4号、5号公園）	街区公園3箇所 ΣA=0.8ha	岡崎市							18	
1-C-3	施設整備	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市公園整備事業（1号公園）	街区公園1箇所 ΣA=0.1ha	岡崎市							19	
合計													38			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-C-1	土地区画整理事業(1-A-1,1-A-3)の整備にあわせて、区画整理の生活圏の防犯灯の整備を進めることにより、住環境の向上が図られ、新規住宅の着工件数の増加に寄与する。															
1-C-2	土地区画整理事業(1-A-1)の整備にあわせて、土地区画整理施行地区内の都市公園を整備し、地震や大火などの際に地域住民が避難できる場所の確保を行い、安全・安心なまちを形成することにより、新規住宅の着工件数の増加に寄与する。															
1-C-3	土地区画整理事業(1-A-1)の整備にあわせて、土地区画整理施行地区内の都市公園を整備し、地震や大火などの際に地域住民が避難できる場所の確保を行い、安全・安心なまちを形成することにより、新規住宅の着工件数の増加に寄与する。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・真伝地区及び菟川南部地区では、事業の進捗により、生活道路等の計画的な整備が進んでおり、消防活動困難区域の解消が進みつつある ・真伝地区を中心に、低未利用地の計画的な基盤整備の効果により、新規住宅の着工件数が着実に増加し、良好な居住環境を備えた宅地の供給が進んでいる ・事業初期段階にある岡崎駅南地区については、積極的な住民参加を促すことで、まちづくりへの参加者が増加し、まちづくり意識の向上が認められる 													
II 定量的指標の達成状況	指標①（施行区域内の消防活動困難区域解消率）	最終目標値	60	%	目標値と実績値に差が出た要因	<p>工事最盛期にある菟川南部地区の事業が当初予定より進捗しており、生活道路等の整備改善が進んだため、目標値を上回る実績値となった。</p> <p>土地区画整理事業の整備進捗率が高い真伝特定地区において、当初予定を上回る新規住宅の建設が進んだ事、及び菟川南部地区の集合保留地の施策により住宅建設が進み、目標値を大きく上回る実績値となった。</p> <p>事業初期段階にある岡崎駅南地区については、組合区画整理事業の規定組織である総会・総代会以外に積極的にまちづくりへの参加機会を設けたことで、目標値を上回る実績値となった。</p>									
		最終実績値	63	%											
	指標②（施行区域内の新規住宅等の着工件数）	最終目標値	696	戸	目標値と実績値に差が出た要因										
		最終実績値	911	戸											
	指標③（まちづくりへの参加者の増加）	最終目標値	140	人	目標値と実績値に差が出た要因										
		最終実績値	148	人											
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)															

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・消防活動困難区域解消率については、本事業期間で一定の改善効果が認められるものの、依然として未解消の区域も存在するため、引き続き事業を実施し良好な居住環境を形成させることが必要である
- ・低未利用地の基盤整備、防犯灯及び公園整備により新規住宅等の着工件数が大幅に増加したが、今後は、鉄道駅周辺での良好な宅地供給を進めることが必要である
- ・本事業期間では、事業初期段階の地区を中心に住民のまちづくり機運の向上を図ることを目標としてきたが、今後は公園などの身近な公共施設の整備内容について住民意向を反映させながらまちづくりを進める必要がある

(参考図面) 市街地整備 第1回変更

計画の名称	公共施設の整備による良好な住環境の向上		
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	岡崎市

